



## 2023年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月9日

上場会社名 株式会社タスキ 上場取引所 東  
 コード番号 2987 URL <https://tasukicorp.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柏村 雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 狩野 雄一郎 TEL 03 (6812) 9330  
 四半期報告書提出予定日 2023年5月10日 配当支払開始予定日 2023年6月2日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年9月期第2四半期の連結業績（2022年10月1日～2023年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第2四半期	6,808	—	1,138	—	1,040	—	718	—
2022年9月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年9月期第2四半期 718百万円 (—%) 2022年9月期第2四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第2四半期	59.97	—
2022年9月期第2四半期	—	—

(注) 当社は、2022年9月期第4四半期より連結財務諸表を作成しているため、2022年9月期第2四半期の数値、対前年同四半期増減率及び2023年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第2四半期	16,572	6,603	39.8
2022年9月期	12,621	3,862	30.6

(参考) 自己資本 2023年9月期第2四半期 6,603百万円 2022年9月期 3,862百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	33.00	33.00
2023年9月期	—	21.00	—	—	—
2023年9月期（予想）	—	—	—	22.00	43.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	34.4	2,270	32.4	2,080	32.4	1,440	32.3	110.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期2Q	14,087,200株	2022年9月期	11,744,000株
② 期末自己株式数	2023年9月期2Q	96株	2022年9月期	96株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期2Q	11,975,790株	2022年9月期2Q	11,743,904株

(注) 当社は、2021年12月10日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料につきましては、2023年5月9日にT D n e t及び当社ウェブサイトへ掲載予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	6
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス対策としてのマスク着用が個人の判断に委ねられるなど、ウィズコロナの新たな生活様式が進められるとともに、経済活動も回復傾向を見せました。新型コロナウイルスの影響が薄れることで、東京都への人口流入も再び加速しました。特に単身世帯数が増加しており一般世帯数の過半数を超えるなど、当社が開発する東京23区内、駅から徒歩5分以内のIoTレジデンスの需要は引き続き高く推移していくものと考えます。また、感染症法上の分類の5類への引き下げと、それに伴い水際対策も終了することが決定し、今後ますます海外投資家の国内不動産への投資需要が高まっていくことが予想されます。しかしながら、国際情勢に端を発する物価高騰、アメリカでの金融破綻など、経済下振れの要素は多数あり、今後も注視が必要です。

当社の主たる事業領域である不動産業界においては、日本銀行における長期金利の変動許容幅の拡大があったものの、金融機関の貸し出し金利への影響や、投資家の投資意欲への影響は限定的でありました。当社が販売するIoTレジデンスにおいては、相続税対策としての需要が堅調なため、金利上昇の影響は比較的受けにくいものと認識しております。

SaaS事業においては、AIの活用がますます加速しており、企業各社が先進技術を取り込みながら、今までの業務フローを抜本的に見直し、再構築していくフェーズに入っております。当社のSaaS事業「TASUKI TECH」においても、アナログな不動産業界のDX化を推し進めるべく、最新技術を柔軟に取り入れながらより利便性の高いツールへと開発を進めております。

また、クラウドファンディング事業においては、第5号ファンドを2023年5月15日より募集開始いたします。不動産クラウドファンディング事業者の増加もあり、市場の広がりとともに個人の投資ニーズも高まりを見せており、引き続き「不動産×金融」を活用したサービス提供と、認知度の向上を図ってまいります。

当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は68億8百万円、営業利益は11億38百万円、経常利益は10億40百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億18百万円となりました。

なお、当社は2022年9月期第4四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較は記載しておりません。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### (Life Platform事業)

新築投資用IoTレジデンス販売及び開発用地販売の合計で29件の引渡しを行いました。売上高は67億44百万円、営業利益は11億13百万円となりました。

#### (Finance Consulting事業)

売上高は64百万円、営業利益は7百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の説明

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ39億50百万円増加し、165億72百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末と比べ39億74百万円増加の160億46百万円、固定資産は前連結会計年度末と比べ23百万円減少の5億24百万円となりました。

流動資産の主な増加要因は、販売用不動産が前連結会計年度末と比べ5億89百万円減少した一方で、現金及び預金が前連結会計年度末と比べ24億39百万円、仕掛販売用不動産が前連結会計年度末と比べ14億16百万円増加したことによります。

固定資産の主な減少要因は、無形固定資産が前連結会計年度末と比べ73百万円減少したことによります。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ12億10百万円増加し、99億68百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末と比べ46百万円増加の55億5百万円、固定負債は前連結会計年度末と比べ11億63百万円増加の44億62百万円となりました。

流動負債の主な増加要因は、1年内返済予定の長期借入金が前連結会計年度末と比べ4億17百万円減少した一方で、短期借入金が増加したことにあります。

固定負債の主な増加要因は、長期借入金が増加したことにあります。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ27億40百万円増加し、66億3百万円となりました。増加要因は、株式発行により資本金及び資本準備金が前連結会計年度末と比べ合計で24億10百万円増加したほか、剰余金の配当3億87百万円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益7億18百万円を計上したことにより、利益剰余金が前連結会計年度末と比べ3億30百万円増加したことによります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」)の残高は、前連結会計年度末と比べ24億39百万円増加し、61億50百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、全体で2億58百万円の資金の減少となりました。主な資金の減少要因は、棚卸資産の増加額8億25百万円、法人税等の支払額3億24百万円、前渡金の増加額1億17百万円であります。また、主な資金の増加要因は、税金等調整前四半期純利益10億40百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体で4億62百万円の資金の減少となりました。主な資金の減少要因は、短期貸付金の増加額5億13百万円であります。また、主な資金の増加要因は、投資有価証券の売却による収入1億円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体で31億59百万円の資金の増加となりました。主な資金の増加要因は、長期借入れによる収入37億8百万円、株式の発行による収入23億50百万円、短期借入金の増加額5億28百万円であります。また、主な資金の減少要因は、長期借入金の返済による支出29億39百万円、配当金の支払額3億88百万円であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期の業績につきましては、2023年2月7日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、当該業績予想については、本資料の日付時点において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,711,344	6,150,386
販売用不動産	1,302,631	712,771
仕掛販売用不動産	5,748,830	7,165,061
原材料及び貯蔵品	827	400
前渡金	115,400	233,300
短期貸付金	1,145,000	1,658,000
その他	48,423	126,756
流動資産合計	12,072,456	16,046,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	9,992	13,421
機械装置及び運搬具 (純額)	1,294	809
工具、器具及び備品 (純額)	3,582	10,249
その他 (純額)	805	201
有形固定資産合計	15,675	24,681
無形固定資産		
ソフトウェア	35,724	4,542
その他	62,722	20,425
無形固定資産合計	98,447	24,968
投資その他の資産		
投資有価証券	319,562	308,615
繰延税金資産	61,065	53,775
その他	104,748	164,270
貸倒引当金	△51,440	△51,440
投資その他の資産合計	433,936	475,221
固定資産合計	548,059	524,871
繰延資産		
開業費	247	217
創立費	465	400
繰延資産合計	712	618
資産合計	12,621,228	16,572,165

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	84,292	51,323
短期借入金	1,261,700	1,789,800
1年内返済予定の長期借入金	3,300,258	2,883,024
1年内償還予定の社債	54,000	54,000
未払金	141,919	71,626
未払法人税等	345,426	341,237
契約負債	79,500	43,500
賞与引当金	20,478	22,986
役員賞与引当金	35,264	—
その他	136,558	248,493
流動負債合計	5,459,397	5,505,992
固定負債		
社債	182,000	155,000
長期借入金	3,073,238	4,259,474
退職給付に係る負債	12,573	13,349
その他	31,676	35,136
固定負債合計	3,299,487	4,462,959
負債合計	8,758,885	9,968,951
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,049,640	2,254,773
資本剰余金	734,640	1,939,773
利益剰余金	2,078,156	2,408,759
自己株式	△93	△93
株主資本合計	3,862,343	6,603,213
純資産合計	3,862,343	6,603,213
負債純資産合計	12,621,228	16,572,165

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
売上高	6,808,342
売上原価	4,951,445
売上総利益	1,856,896
販売費及び一般管理費	718,565
営業利益	1,138,330
営業外収益	
受取利息	8,679
受取地代家賃	2,459
営業外収益合計	11,138
営業外費用	
支払利息	75,010
支払手数料	10,580
株式交付費	15,325
その他	8,451
営業外費用合計	109,368
経常利益	1,040,101
特別損失	
固定資産除却損	47
特別損失合計	47
税金等調整前四半期純利益	1,040,053
法人税、住民税及び事業税	314,611
法人税等調整額	7,290
法人税等合計	321,902
四半期純利益	718,151
親会社株主に帰属する四半期純利益	718,151

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	718,151
四半期包括利益	718,151
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	718,151



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	1,040,053
減価償却費	5,328
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,507
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35,264
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	775
受取利息及び受取配当金	△8,679
支払利息	75,010
支払手数料	10,580
固定資産除売却損益 (△は益)	47
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△825,944
前渡金の増減額 (△は増加)	△117,900
仕入債務の増減額 (△は減少)	△32,969
契約負債の増減額 (△は減少)	△36,000
預り金の増減額 (△は減少)	147,645
前受収益の増減額 (△は減少)	△462
その他	△94,371
小計	130,358
利息及び配当金の受取額	10,181
利息の支払額	△74,086
法人税等の支払額	△324,612
営業活動によるキャッシュ・フロー	△258,159
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△2,282
無形固定資産の取得による支出	△24,615
投資有価証券の売却による収入	100,000
出資金の払込による支出	△990
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△513,000
敷金及び保証金の差入による支出	△23,923
敷金及び保証金の回収による収入	2,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△462,210
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	528,100
長期借入れによる収入	3,708,600
長期借入金の返済による支出	△2,939,598
リース債務の返済による支出	△1,061
割賦債務の返済による支出	△2,607
社債の償還による支出	△27,000
匿名組合出資預り金の純増減額 (△は減少)	△54,000
株式の発行による収入	2,350,152
配当金の支払額	△388,425
その他	△14,748
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,159,412
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,439,041
現金及び現金同等物の期首残高	3,711,344
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,150,386

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2023年2月24日開催の取締役会決議に基づき、公募による新株式発行及び第三者割当による新株式発行を行いました。2023年3月13日を払込期日とする公募による2,000,000株の新株式発行により、資本金及び資本剰余金が1,029,140千円ずつ増加し、2023年3月29日を払込期日とする第三者割当による298,500株の新株式発行により、資本金及び資本剰余金が153,599千円ずつ増加しております。

また、2023年1月17日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、資本金及び資本剰余金が22,394千円ずつ増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,254,773千円、資本剰余金が1,939,773千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2023年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	Life Platform事業	Finance Consulting事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,744,316	64,026	6,808,342	—	6,808,342
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,744,316	64,026	6,808,342	—	6,808,342
セグメント利益	1,113,908	7,533	1,121,442	16,888	1,138,330

(注) 1. セグメント利益の調整額16,888千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。